

2025年7月1日、トランプ米大統領が日本との関税交渉について、日本は手強く、「合意が実現できるか疑わしい」「30%か35%の関税を支払ってもらう」と発言したと報じられました。米トランプ政権は、2025年4月に相互関税を発動した直後に、国ごとに定めた上乗せ税率を90日間停止しましたが、停止期間は7月9日に終わる予定です。トランプ米大統領は停止期間を延長しないと述べ、また米政府高官も政権として、日本との交渉は後回しにする方針であると報じられました。

ここに、いくつかシナリオを提示してみたいと思います。まず、(1)トランプ米大統領が発言した通り、“日本からの輸出品に35%程度の関税がかかり、長く続く”場合。このシナリオは(1-1)米国と他国との交渉が進展しているのであれば、米国民からみれば日本商品のみの価格が高いか、または入手しづらくなるだけですので、米国にとってさほど痛みはないと考えられます。日本は追加の交渉カードを切るなどして、経済悪化を食い止めるか、さらに交渉を続ける一方で、国内で補助金政策をとる可能性があります。しかし、(1-2)米国の関税交渉が全体的に上手くいっていないため、日本を他国に対する教訓にしている場合は、結果として上乗せ税率の停止期間を延長し、来年の米中間選挙に向けて、米国の消費者が傷まないようにすると予想されます。

次に、(2)“日本の煮え切らない交渉態度に対していらだっている”場合。日本が「国難」にあり、完全な関税の適応除外を強く主張しているのであれば、残された交渉期間が1週間であることを強く理解させるための交渉術であるとみられます。

そして、(3)“日本側が参院選までの間に、米国への妥協姿勢を見せたくないため、意図的に交渉を遅らせている”場合。このシナリオは、米国もそれを理解した上で、行動している可能性があります。他国に対して甘い顔を見せたくない米政権は、日本に対して高関税をかけるか、あるいは、かけた後に交渉の進展が見込めるのであれば、当面は関税を10%にするなどの対応が予想されます。トランプ米大統領は、日本と石破首相に対して、好意的な発言もしています。いずれにせよ、7月末には日本がなんらかの妥協策を提示する(切り札を切る)とともに、10%程度の相互関税を受け入れることなどで、解決につながることが考えられます。

いずれの場合であれ、最終的に日本は妥協策を提示して低関税率に持ち込み、企業努力や補助金政策などで、関税の影響を最小限に抑えられる可能性が高いとみています。そのタイミングが場合によって異なるということでしょう。

交渉の進め方やタイミングと、それに対する市場の反応(上下動)を予想することは困難で、この間に株式などを売買する行動は投資ではなく投機になると思われます。来年の米中間選挙に向けて米政権が米国民と米経済へ悪影響を及ぼそうとする可能性は低いと考えられること、日本だけが強硬であれば、日本経済だけが失速する可能性はあるものの、日本政府はそれを避けるであろうことなどを総合的に鑑みれば、短期的な行き違いや市場心理との食い違いはあっても、このような政治的な動きが、人々の努力と工夫の積み重ねである長期分散投資の成果に悪影響を与えるほどではないと考えています。

〔日経平均株価の推移〕

(2024年12月末～2025年7月1日)

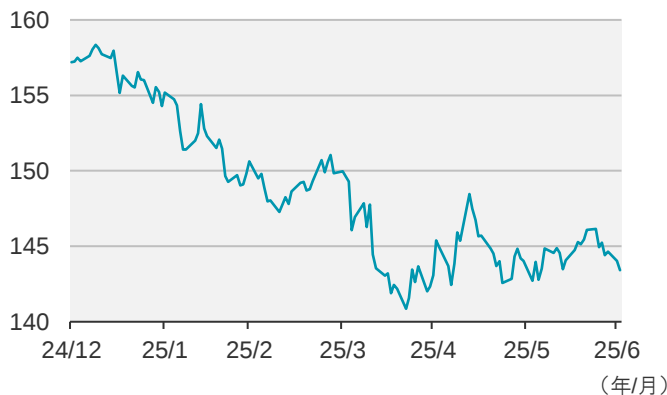
(グラフの起点を100として指数化)



〔米ドル(対円)レートの推移〕

(2024年12月末～2025年7月1日)

(円)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。